

1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.222**

**人が自然と集まってくる場所**

一般社団法人デポアイランド通り会 代表理事  
株式会社奥原商事 代表取締役 奥原 悟

6 **【スポット調査】**

**沖縄県内企業における仕入価格上昇に関する調査**

16 **けいざい風水**

18 **おきぎんカトレアクラブ通信**

20 **県内景況・確報**

2022年4-6月期の県内景況

28 **国内景気動向**

30 **沖縄マーケティング情報**

- ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
- ②世界の中の沖縄(年次)
- ③グラフでみる沖縄経済
- ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

50 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)

2022年7月



表紙写真/ゴーヤーチャンプルー

## 人が自然と集まってくる場所

一般社団法人デポアイランド通り会 代表理事  
株式会社奥原商事 代表取締役  
**奥原 悟**



今回は、経済産業省の「がんばる商店街30選」や「羽ばたく商店街30選」にも選出され、全国からも独特なまちづくりが注目されている一般社団法人デポアイランド通り会の奥原 悟 代表理事にお話を伺って参りました。

### デポアイランド・ボードウォーク

2020年4月、イタリアのベネチアやフランスのニース、カンヌを彷彿させるようなカラフルな建物が建て並ぶデポアイランドの海沿いに、ボードウォークが完成しました。

ボードウォークに沿って飲食店などのテナントが建ち並び、オープン感溢れる憩いのスポットとして人気があります。サンセットタイムには大人の雰囲気が漂う空間が楽しめ、週末には様々なイベントが開催されています。



▲景観改良整備後のデポアイランドボードウォーク

### デポアイランドの歩み

デポアイランドがある「アメリカンビレッジ」は、24年前まではなにもない埋め立て地でした。「近くて・安くて・楽しめる若者の街」をテーマに行政主導による「美浜アメリカンビレッジ構想」開発が進められました。1997年から本格的な工事が始まり、翌年から施設が順次開業し、2004年にほぼ完成しました。

民間と行政が一丸となって取り組んだ美浜アメリカンビレッジ構想によるまちづくりは、宿泊・ショッピング・アミューズメント施設等の機能を備えた企業が立地し、沖縄における都市型リゾート地として確立されつつあり、若者等が集うにぎわいのあるまちとして発展を遂げています。当時、1,500台の無料駐車場を北谷町に整備してもらいました。北谷町の街づくりの第一の成功要因です。

そうした開発が進む中、アメリカンビレッジの一角にあった社会保険庁の保養施設が撤退することになり、2008年に奥原商事が、その施設と土地を取得しデポアイランドとして整備してきました。



▲北谷町西海岸デポアイランド

### 海と一体となったまちづくり

まず、保養施設をすべて取り壊し、翌年の2009年、敷地全体に海に向かい勾配をつけた高さ2.8mの盛り土をしました。そのままでは敷地から海が見えなかったからです。

日本全国ほとんどの海岸沿いは、護岸によっ

て海が遮られ落書きだらけで残念な光景です。海を見るにはどうすればいいのか？地面の高さを上げることで、海を見下ろせるようになります。敷地の奥までは約250mあり、1%くらいの勾配になっています。勾配が緩やかなため、歩いていても勾配をほとんど感じません。



▲盛り土前の当時の護岸

### セレンディピティーなリアル空間体験が感性を刺激

敷地の中央には曲がりくねった起伏のある道路がつくられています。回遊性や歩く楽しさを高めるためです。\*セレンディピティーなリアル空間体験が感性を刺激するような空間づくりを行いました。

さらに、街全体が一体化して公共空間と私有地の境目がわからないよう、道路と建物が一体化したシームレスな空間づくりにもこだわりました。そうすることでデポアイランドを訪れて来てくれた方の楽しさが倍増します。

デポアイランドには買い物や景観を楽しむために県内外、また海外からも多くの人を訪れます。訪れた人たちにはできるだけたくさん歩いてもらうよう、入り組んだ路地を作ることで、散策を楽しめるような仕掛けをしています。

※セレンディピティー：素敵な偶然に出会ったり、予想外のものを発見すること。

もうひとつ開発にあたってこだわったのが、無電柱化です。デポアイランドでは、電線などの基本インフラは全て道路の下にあります。電柱をなくすことにより災害にも強く、美しい景観が保たれます。道路、街灯、水道・電気設備等は全て民間で行い、完成後は町へ移管されています。



2019年になると、いよいよ海沿いの遊歩道「デポアイランド・ボードウォーク」の整備がデポアイランド通り会の主導で進みました。

### 一般社団法人デポアイランド通り会

デポアイランド通り会は、2013年に5社、テナント75店舗、ホテル1棟でスタートしました（現在は6社、テナント125店舗、ホテル2棟）。

一人ではなし得ないことが、小さな力でも協力し合えば大きな力になり効果が大きくなります。多くの店舗の皆さんと連携し、魅力を高めれば集客効果も大きく、来訪者の満足度も向上します。

デポアイランドは、地域住民、行政など多様な協力事業者で成り立っています。デポアイランドの開発当初から金融機関にも大変お世話になっています。それぞれ公民連携の成功事例の一つではないでしょうか。

### 「若者のまちアメリカンビレッジ」から沖縄を代表する観光地域へ

北谷町は未だ面積の半分以上が米軍基地のままです。観光にとって顔のない街といわれていましたが、観光を基幹産業と位置づけた北谷町の施策もあり、国内観光客、インバウンドの誘客に取り組みました。まずは、多言語エリアマップの発行、多言語ホームページの運用、フリー Wi-Fiの設置など受入環境整備に取り組みました。一方、常にマーケティングを行い、台湾台北の観光事業者等との交流やフランス、ドイツ等、ヨーロッパ地域の観光推進体制の研究を行っています。

2016年には、当組合が母体となり、「一般社団法人北谷ツーリズムデザイン・ラボ」を設立

し、地域\*DMOとして、集客イベント開発や情報発信、着地型商品開発などの活動を行っています。

※DMO：「Destination Management/Marketing Organization」の略で、官民の幅広い連携によって観光地域づくりを推進する法人を指す。

## 交流・共感・共創による感性文化のまちづくり

デポアイランドのコンセプトは、交流・共感・共創による感性文化のまちづくり「海浜リゾート&エンターテインメント・パークシティ」を目指しています。

お客さまは単にサービスを楽しむだけではなく、自身も参加し共感し、創作活動に加わり、自分らしい感性を表現・発信することを楽しんでもらっています。

アメリカンビレッジは若者のまちとして浸透し完成して25年が経ち、まちも年を重ねてきましたが、大人も楽しめる空間にしたいと思うようになりました。

来街者参加型のイベントとしての、アートやクラフト、ライブパフォーマンスなどとおしての異文化交流や沖縄の伝統文化を活用したイベント、宿泊型イベント開催等、趣向を凝らしたデポアイランドの特徴を活かしたイベントを多数行っています。

そのような取り組みをおこなった結果、幅広い年齢層に訪れてもらえるようになりました。



## 人が自然と集まってくる場所

また、デポアイランドは、人を集めるというよりは、人が自然と集まる場所づくりを行っています。

敷地中央の曲がりくねった道やボードウォークは、「公共空間の創出と共創」であり、他の

商業施設にはない大きな特徴です。

最近では PPP/PFI とかいう言葉もよく出てくるのですが、官民が力を合わせて、お互いに知恵を出し合う、行政、事業者、地域住民が一体となったまちづくりが理想です。

例えば、消波ブロック(テトラポット)は災害から住民を守る重要な役割を担っています。しかし、工夫を凝らしそれを利活用すれば、景観も良くなり、イベント広場の一部にもなり、人が自然と集まってくる楽しめる場所にもなります。



▲デポアイランド開業前の北谷町西海岸



▲景観改良後のデポアイランド・ボードウォーク

## 誇れるまち、ステータスになるまちづくり

デポアイランドは、地域の住民に支持されるまち、ちょっと言い過ぎかもしれませんが、ここに人が集まることによって、地域の住民が幸福になれる、誇れるまちづくりを目指しています。

ボードウォークには、毎週木曜日に地域の住民が植栽の手入れを、台風の後や季節の変わり目になると、自治会単位の大勢の住民が自発的に掃除しに来ていただいています。非常に感謝しています。

地域住民にとっては誇れるまち、働いている人たちにとってもデポアイランドで働くことがステータスになるまちづくりを目指しています。

デポアイランドに完成はないのです。街はこれからも常に進化し続けます。

## 有給休暇取得義務化

企業と従業員一体で推進を

2021年11月に厚生労働省が公表した「就労条件総合調査」で、2020年の民間企業の年次有給休暇の平均取得率が1984年の調査開始以来最高の56.6%となりました。背景として、19年4月の労働基準法一部改正での「年5日の有給休暇取得の義務化」が挙げられます。「全ての企業は、条件に合致する従業員に対し年5日の有給休暇を取得させる義務があり、違反した場合は違反者1名に対して30万円以下の罰金が科せられる」というものです。有給休暇の取得義務化は政府が推進する働き方改革の一環です。日本の人口減少に伴う労働力不足を解消し、ワークライフバランスを意識した働き方ができる社会を作るため、阻害要因となっている労働環境を改善することが目的です。

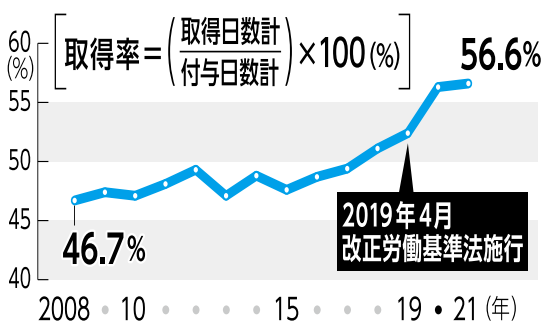
日本の有給休暇取得率は諸外国と比較して低く、制度があっても職場への遠慮や、取得することへの抵抗感から有給休暇の取得が進みませんでした。

有給休暇取得義務化は従業員の心身の健康に寄与するだけでなく、企業側にも従業員のモチベーションアップによる生産性向上のほか、離職防止、優秀な人材の確保、企業イメージの向上等のメリットがあります。

しかしながら、企業が従業員に有給休暇を取得させるためには、さまざまな対応が必要です。就業規則や有給休暇の取得状況等管理方法の見直し、業務の効率化を図る、仕事の分担を見直すなど、休暇を取りやすい職場環境づくりが挙げられます。そのためにも企業・従業員の双方が有給休暇への意識を変え、共に取り組むことが重要です。

(沖縄銀行 末吉支店長 新垣 おさ乃)

労働者1人当たりの平均年次有給休暇取得率



出所：厚生労働省「2021年就労条件総合調査の概要」より作成  
(2022年5月29日掲載)

## 時間外労働の上限規制

残業削減、多くのメリット

2020年4月より働き方改革関連法案により中小企業を含むほぼ全ての企業に時間外労働の上限規制が適用されました。「働き方改革」は、働く方々が、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で「選択」できるようにするための改革と定義されています。少子高齢化による労働人口の減少や働くスタイルの多様化などの課題への対応が求められており、働き方改革の主要な取り組みの一つに「残業削減」があります。

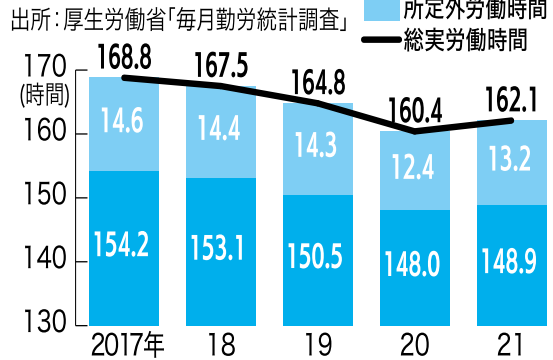
残業の要因として組織の問題、人の問題、企業文化の問題があります。具体的には、組織の問題として仕事が属人化している、仕事量が多い、人手不足。企業文化の問題として残業が当たり前、残業をしがちな社風、会議・打ち合わせが多い。人の問題としてマネジメント不足、業務と能力の不一致、上司の評価を得たい、仕事を分担できない、残業代が欲しいなどがあります。

残業時間の削減により、生産性の向上、従業員のモチベーション向上、労災によるリスク軽減、企業イメージや社会的信用の向上、離職率改善、従業員の負担軽減、人件費削減など、従業員と企業の双方にメリットがあります。

長時間労働は、健康の確保や、仕事と家庭生活の両立を困難にし、少子化の原因、女性のキャリア形成や男性の家庭参加を阻む原因と言われています。長時間労働を見直すことで、ワークライフバランスが改善し、女性や高齢者も仕事に就きやすくなり労働参加率の向上に結びつくと言われています。経営者・管理者が率先して組織の意識改革と長時間労働抑制のため対策を講じてみてはいかがでしょうか。

(沖縄銀行 牧港支店長 上地 文人)

月間実労働時間推移



(2022年6月5日掲載)

## 次世代自動車への転換 省エネ型ライフスタイルへ

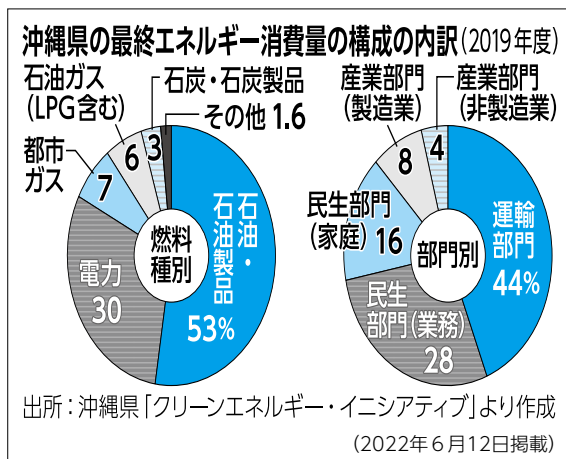
地球温暖化により異常気象、生態系、食料問題などさまざまな影響が懸念されています。沖縄県はSDGsの目標達成へ向け2021年3月、新たに「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ～2050年度脱炭素社会の実現に向けて～」を策定しました。

沖縄県のエネルギー消費量を燃料種別で見ると、「石油・石油製品」の割合が約53%を占めており、県全体として石油系燃料の消費量が大きく、次いで「電力」が約30%を占めています。また、部門別では「運輸部門（自動車）」燃料の割合が最も大きく全体の44%を占め、次いで「民生業務部門」が28%、「民生家庭部門」が16%となっています。主な移動手段が自動車である沖縄県は人口と共に自動車保有台数も増加傾向にあり、エネルギー消費量が低減しない要因となっています。

脱炭素化へ向けさまざまな分野でエネルギー転換が進められています。運輸部門の割合が高い沖縄県では、次世代自動車（EV等）への転換・普及が石油系燃料の削減だけでなくCO<sub>2</sub>排出量削減にもつながるため、高く期待されています。沖縄県は島しょ県であり本土と比べ移動距離は短いため、次世代自動車の課題である走行距離の不安は少なく、また台風災害時では非常用電源として利便性も高いことから、普及・拡大へ向けて県内各地でEV充電器の整備が進められています。

脱炭素化に向けてエネルギー供給側だけでなく、私たち消費側でも省エネ型ライフスタイルへの転換を目指していくことが求められています。

(沖縄銀行 ローンFPステーション  
北谷店長 大宜見 誉)



## 復帰後の沖縄観光の推移 入域客数、収入共に20倍超

沖縄県は2022年5月15日に本土復帰50周年を迎えました。低い1人当たりの県民所得や高い失業率、偏る産業構造などの課題を抱えているものの、復帰以降の人口増加を背景に、社会資本整備が進み、県内総生産や就業者数も年々増加しました。

沖縄県は亜熱帯海洋性気候のもと、世界自然遺産登録が決定したやんばるなどの恵まれた自然と、琉球王朝時代や米国統治下時代などを経た独自の歴史や文化を有し、国内有数の観光リゾート地として発展してきました。

入域観光客数は1972年の44万人から順調に推移し、2008年には600万人を超えました。その後、リーマンショックや東日本大震災等の影響により伸び悩みの時期もありましたが、13年以降7年連続で過去最高を更新し、19年には1,016万人となり暦年で初めて1千万人を突破しました。

観光収入についても、1972年の324億円から入域観光客数と同様の推移を経て、2019年には7,483億円を計上するまでに発展しました。

その後、新型コロナウイルスの感染拡大により、現在まで沖縄の観光産業は厳しい状況が続いていましたが、今年のゴールデンウィーク頃から国内観光客も増加傾向にあり、また、6月には航空便の国際線の再開も予定されるなど、沖縄県にとって観光関連産業に明るい兆しが見えてきたと感じます。

新型コロナウイルス感染防止を徹底しつつ、安心安全で快適な観光地としてさらなる発展に期待したいです。

(沖縄銀行 東京支店長 大城 晃)

